

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月6日

**【四半期会計期間】** 第33期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** 大阪製鐵株式会社

**【英訳名】** OSAKA STEEL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 永 広 和 夫

**【本店の所在の場所】** 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区道修町3丁目6-1

**【電話番号】** 大阪06(6204)0163

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 久 埜 誠 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	15,442	18,273	63,724
経常利益 (百万円)	3,444	3,290	7,628
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,978	3,381	4,284
純資産額 (百万円)	117,146	122,227	119,174
総資産額 (百万円)	131,501	136,024	135,485
1株当たり純資産額 (円)	2,805.54	2,929.75	2,856.01
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.93	81.93	103.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	88.1	88.9	87.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	682	5,217	7,898
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	899	1,731	3,695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	910	208	1,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,702	50,371	54,065
従業員数 (名)	725	723	706

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	723
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	447
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産高

(当第1四半期連結会計期間)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	259	24.0
鋼材	224	10.9

#### (2) 受注実績

(当第1四半期連結会計期間)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片他	18,068	7.9	6,958	24.5

#### (3) 販売実績

(当第1四半期連結会計期間)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
鋼材	15,622	11.5
鋼片他	2,650	84.9
合計	18,273	18.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	2,470	16.0	日鐵商事(株)	3,443	18.8
			新日本製鐵(株)	1,999	10.9
			三井物産スチール(株)	1,852	10.1

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」に記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

平成22年3月期有価証券報告書(平成22年6月28日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国への輸出に支えられ、設備投資が低水準ながらほぼ底入れするなど、一部に回復の兆しもみられましたが、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷が長期化するなど、総じて厳しい状況となりました。

当社を取り巻く環境につきましても、主要な需要先である建築分野の長期低迷による大幅減産の継続に加え、国際マーケット商品化した鉄スクラップ価格の上昇等、予断を許さない経営環境が継続いたしました。

このような厳しい状況において、当社グループは需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、需要家の皆様にご理解を頂きながら適正価格の維持・改善を進めるとともに、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版のジャストインタイムに徹しながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコストダウンに取り組んで参りました。また、平鋼専業大手メーカーである新関西製鐵(株)と連携施策実施に関し基本合意するなど、事業基盤強化を図って参りました。

当第1四半期連結会計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は21万2千トン(前年同期20万2千トン)、売上高は182億7千3百万円(前年同期154億4千2百万円)となり、経常利益は32億9千万円(前年同期34億4千4百万円)となりました。

また、大阪市中央区に所有する賃貸用資産等の譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益として18億1百万円計上いたしました。

以上の結果、当四半期純利益は33億8千1百万円(前年同期19億7千8百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.6%増加し、842億2千5百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が39億5千4百万円増加、製品が23億2千2百万円増加した一方、預け金が36億6千2百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、517億9千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、1,360億2千4百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21.3%減少し、96億1百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が18億2千5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、41億9千5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ15.4%減少し、137億9千7百万円となりました。

(八) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.6%増加し、1,222億2千7百万円となりました。これは、主として四半期純利益の確保により、利益剰余金が31億7千4百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ36億9千3百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は503億7千1百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億1千7百万円の支出(前第1四半期連結会計期間6億8千2百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益50億9千1百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加39億5千4百万円、たな卸資産の増加28億5千8百万円、仕入債務の減少18億2千5百万円、有形固定資産売却益18億1百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億3千1百万円の収入(前第1四半期連結会計期間8億9千9百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入24億3百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の支出(前第1四半期連結会計期間9億1千万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第2四半期以降につきましては、国内建築分野における需要の低迷が継続していることや、国際マーケット商品化した鉄スクラップ価格の上昇懸念もあり、不透明かつ厳しい経営環境の継続を想定せざるを得ません。

当社グループにおきましては、従前にも増して需要に見合った生産・販売を基本に適正価格の維持・改善を進めるとともに、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化・推進し、徹底したコスト削減に取り組んで参ります。合わせて、高級商品化への取り組み、新関西製鐵(株)を含めたグループ内外各社とのアライアンスの継続・強化や新たな連携の検討、国際事業展開の取組強化等を通じて、いかなる環境下でも持続的成長を可能にする磐石な事業基盤の構築を目指して参ります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		42,279		8,769		11,771

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,216,300	412,163	同上
単元未満株式	普通株式 50,682		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		412,163	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	1,013,000		1,013,000	2.40
計		1,013,000		1,013,000	2.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,608	1,498	1,243
最低(円)	1,451	1,142	1,114

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	377	408
受取手形及び売掛金	23,382	19,428
製品	5,358	3,035
仕掛品	354	268
原材料及び貯蔵品	4,362	3,913
繰延税金資産	301	816
預け金	49,994	53,656
その他	99	579
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	84,225	82,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,750	19,128
減価償却累計額	12,119	12,016
建物及び構築物(純額)	6,630	7,112
機械装置及び運搬具	53,990	53,987
減価償却累計額	42,188	41,569
機械装置及び運搬具(純額)	11,802	12,417
工具、器具及び備品	5,421	5,312
減価償却累計額	4,480	4,345
工具、器具及び備品(純額)	940	967
土地	29,700	29,905
建設仮勘定	448	454
有形固定資産合計	49,523	50,857
無形固定資産		
ソフトウェア	16	25
その他	16	16
無形固定資産合計	32	41
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,701
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	366	375
その他	477	493
貸倒引当金	85	93
投資その他の資産合計	2,243	2,483
固定資産合計	51,799	53,382
資産合計	136,024	135,485

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,892	7,718
未払法人税等	1,159	1,228
修繕引当金	1,011	954
その他	1,538	2,298
流動負債合計	9,601	12,199
固定負債		
繰延税金負債	2,096	2,181
退職給付引当金	1,719	1,728
役員退職慰労引当金	117	137
その他	261	64
固定負債合計	4,195	4,111
負債合計	13,797	16,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	102,046	98,871
自己株式	1,081	1,081
株主資本合計	120,383	117,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517	650
評価・換算差額等合計	517	650
少数株主持分	1,326	1,315
純資産合計	122,227	119,174
負債純資産合計	136,024	135,485

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,442	18,273
売上原価	11,000	13,960
売上総利益	4,442	4,312
販売費及び一般管理費		
運搬費	579	614
給料及び賞与	153	168
退職給付引当金繰入額	8	8
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
減価償却費	14	9
その他	305	270
販売費及び一般管理費合計	1,070	1,082
営業利益	3,371	3,229
営業外収益		
受取利息	48	30
受取配当金	11	12
負ののれん償却額	13	-
固定資産賃貸料	36	22
その他	17	39
営業外収益合計	127	104
営業外費用		
出向者給料等負担金	26	21
租税公課	-	11
固定資産除却損	14	7
その他	13	2
営業外費用合計	54	44
経常利益	3,444	3,290
特別利益		
固定資産売却益	-	1,801
特別利益合計	-	1,801
税金等調整前四半期純利益	3,444	5,091
法人税、住民税及び事業税	929	1,168
法人税等調整額	467	530
法人税等合計	1,397	1,698
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,393
少数株主利益	68	12
四半期純利益	1,978	3,381

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,444	5,091
減価償却費	855	927
負ののれん償却額	13	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	20
修繕引当金の増減額(は減少)	81	57
受取利息及び受取配当金	60	43
有形固定資産除却損	11	7
有形固定資産売却損益(は益)	0	1,801
売上債権の増減額(は増加)	1,432	3,954
たな卸資産の増減額(は増加)	540	2,858
仕入債務の増減額(は減少)	173	1,825
その他	450	394
小計	5,635	4,039
利息及び配当金の受取額	60	43
法人税等の支払額	6,377	1,220
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>682</b>	<b>5,217</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	1	2,403
有形固定資産の取得による支出	900	397
その他の収入	0	0
その他の支出	0	274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>899</b>	<b>1,731</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	908	206
少数株主への配当金の支払額	1	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>910</b>	<b>208</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,492	3,693
現金及び現金同等物の期首残高	51,194	54,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,702	50,371

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,302百万円増加しております。
2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 当会計基準適用による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
1 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前第1四半期連結累計期間8百万円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の貯蔵品を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 343百万円	現金及び預金 377百万円
預け金 48,358 "	預け金 49,994 "
現金及び現金同等物 48,702百万円	現金及び現金同等物 50,371百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,013,422

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	206	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	409	10			419
連結売上高(百万円)					15,442
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	0.1			2.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) 中近東.....UAE、サウジアラビア

(4) その他.....豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,929.75円	2,856.01円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,227	119,174
普通株式に係る純資産額(百万円)	120,900	117,859
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,326	1,315
普通株式の発行済株式数(株)	42,279,982	42,279,982
普通株式の自己株式数(株)	1,013,422	1,013,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,266,560	41,266,894

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 47.93円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 81.93円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,978	3,381
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,978	3,381
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,272,922	41,266,700

## 2 【その他】

第32期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)期末配当については、平成22年5月28日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| 1．配当金の総額             | 206百万円    |
| 2．1株当たりの金額           | 5円        |
| 3．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月7日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

大阪製鐵株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途添付する形で保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

大阪製鐵株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途添付する形で保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。